

提 言

東アジアのエネルギー安全保障 の確立に向けて

—忍び寄るエネルギー危機とその対応—

1 9 9 6 年 1 月

社団法人 関西経済同友会

安全保障委員会

目 次

はじめに	 1
1. 東アジアの経済発展とエネルギー情勢	 3
(1) 東アジアの経済発展	 3
(2) 東アジアのエネルギー情勢	 3
①エネルギー需要の実績	 3
②エネルギー供給の実績	 4
2. 東アジアのエネルギー需給見通しとエネルギー安全保障の重要性	 5
(1) 東アジアのエネルギー需給見通し	 5
(2) 東アジアにおけるエネルギー安全保障の重要性	 6
3. 東アジアのエネルギー安全保障の確立に向けて	 7
提言1：効率的なエネルギー利用技術の普及と共同研究	 7
提言2：石油備蓄の強化と地域内石油融通制度の創設	 9
提言3：原子力分野における地域内協力体制の充実	 10
提言4：エネルギー資源の開発における国際協力の推進	 11
提言5：東アジア民間エネルギー・フォーラム(仮称)の創設	 12
平成6・7年度 安全保障委員会 エネルギー安全保障に関する活動状況	 13
平成7年度 安全保障委員会常任委員会名簿	 16

はじめに

日本、韓国、中国、台湾、香港、ASEAN諸国（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、最近ベトナムも加盟）などのAPEC（アジア・太平洋経済協力会議）加盟国・地域を中心とした東アジアでは、1950年代後半から日本が高度経済成長を達成したのを初めとして、1980年代に入ってからアジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN諸国、中国、ベトナムの順で次々に高度経済成長を達成する国が現れ、地域全体が重層的に経済発展を遂げてきた。その結果、世界経済に占める東アジアの位置付けは飛躍的に高まり、今や世界の成長センターとして、ダイナミックな経済活動が多方面で展開されている。

今後、21世紀にかけても東アジアは安定した経済発展を遂げるものと予想されているが、この地域は、経済発展に伴い急増するエネルギー需要と比較して、エネルギーの賦存量が相対的に少なく、他の有力な経済活動地域である北米や欧州と比較しても脆弱なエネルギー需給状況にあると言わざるを得ない。このため、安定したエネルギー需給体制の確立およびエネルギーを巡る国際的紛争や軋轢の防止の観点から、エネルギー安全保障の確立が、東アジアにおける重要な課題としてクローズアップされつつある。この課題は先のAPEC大阪会議でも論議されており、政府間レベルではAPECエネルギー需給見通しの作成や「アジア太平洋エネルギー研究センター」の設立を目指すAPEC行動指針の策定を通じて、共通の課題として認識され始めている。

我々、関西経済同友会安全保障委員会は、上述のような状況を踏まえて、東アジアにおけるエネルギー安全保障の確立が、各国の多様な発展を持続させ、また、この地域と密接な関係を持つ日本と東アジアとの共生を考える上で重要であるとの観点から、昨年来、東アジアにおけるエネルギー安全保障のあり方、そして、東アジアにおけるエネルギー安全保障の確立に

向けた日本の貢献のあり方について検討してきた。ここに示す提言は、我々の検討から導き出されたものであり、この提言を通じて、国内外の多くの人達が東アジアにおけるエネルギー安全保障の重要性を認識し、エネルギー安全保障の確立に向けた積極的な行動を取られることを念願するものである。

1. 東アジアの経済発展とエネルギー情勢

(1) 東アジアの経済発展

日本、韓国、中国、台湾、香港、ASEAN諸国（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、最近ベトナムも加盟）などのAPEC（アジア・太平洋経済協力会議）加盟国・地域を中心とした東アジアは、近年、世界の成長センターとして急速な経済発展を遂げており、単年度において10%以上の経済成長率を示した国もある。

今後の東アジアの経済見通しについては、各国・地域の政府機関の予測によると、これから2000年までの実質GDPの伸びは年率 6%台～ 9%台、2000年以降2010年までの実質GDPの伸びは年率 5%台～ 7%台が見込まれており、東アジアは今後とも世界経済の牽引車的役割を期待されている。

(2) 東アジアのエネルギー情勢

① エネルギー需要の実績

急速な経済発展に伴い、東アジアのエネルギー需要は、年々大幅に増加している。1980年から1992年にかけての12年間で、世界のエネルギー需要量は 1.2倍（年率 1.7%の伸び）になったが、日本を除く東アジア10ヵ国・地域（韓国、中国、台湾、香港、ASEAN諸国（ベトナムを除く））の需要量は、高い経済成長率に伴って 1.9倍（年率 5.5%の伸び）になった。

東アジアのエネルギー需要の特徴としては、一次エネルギーのGNP原単位から見ると、低いエネルギー消費効率があげられる。日本を除く東アジアの省エネルギーは進展のスピードが遅く、一部の国では経済発展に押されて、エネルギー消費効率がさらに低くなってきている。1980年と1992年における原単位を比較すると、中国、台湾は20%台～30%台の率で減少しているものの、韓国はほぼ横ばい、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアなどは逆に原単位が20%台～40%台の率で増加している。また、最も原単位が小さい日本と比較した場合、産業構造の相違等はあるものの、中国は約10倍、韓国、マレーシア、インドネシアは約 4倍のエネルギーを消費しており、東アジアの経済発展は大量のエネルギー消費によって支え

られていると指摘できる。

さらに、工業化、モータリゼーションを背景として、石油製品特にナフサ、ガソリン、軽油や電力の需要も急速に増大しており、大量のエネルギー消費の傾向は今後も拍車がかかるものと思われる。

②エネルギー供給の実績

近年、東アジアは既存油田の老朽化や新規油田の開発停滞から、石油生産量の伸びは停滞気味である。特に、中国は1993年に純石油輸入国に転じ、インドネシアやマレーシアの石油生産もピークを迎えていることから、石油の域外依存度は1980年の50.4%から1992年には55.4%に上昇してきており、石油輸入量に占める中東からの輸入量は約 3/4に達している。

天然ガスについては、生産量が多いものの、埋蔵量は旧ソ連や中東と比較して相対的に少なく、また、天然ガスの生産国と消費国が海によって分断されているケースが多いため、輸送方法は効率的なパイプラインではなく、液化天然ガス（LNG）形態での輸送が主流となっている。

石炭については、他の化石エネルギーと比較して豊富に賦存しており、各国とも石油代替エネルギーの中核として開発および利用を進めている。

一方、環境面に目を転じると、化石エネルギーの利用の増大とともに、東アジアではSO_x、NO_x等の大気汚染物質の排出が増大しており、各国でも大気汚染が顕在化してきている。また、エネルギー消費効率が低いことから、地球温暖化の原因となるCO₂の排出も増大している。

2. 東アジアのエネルギー需給見通しとエネルギー安全保障の重要性

(1) 東アジアのエネルギー需給見通し

1995年 6月に発表された総合エネルギー調査会国際エネルギー部会の中
間報告によると、東アジア11ヵ国・地域（日本、韓国、中国、台湾、香港、
ASEAN諸国（ベトナムを除く））の1992年の一次エネルギー需要量は石油
換算約15億トンであり、これが2000年にかけて年率 4.0%、2000年から20
10年にかけて年率 3.9%の伸びで増加し、2010年の需要量は1992年の約 2
倍になると予想されている。また、日本を除く10ヵ国・地域の電力需要の
伸びは、1992年から2000年にかけて年率 8.2%、2000年から2010年につ
けて年率 7.3%と予想され、石油製品需要の伸びは、1992年から2000年にか
けて年率 4.9%、2000年から2010年にかけて年率 4.2%と予想されている。

一方、エネルギー供給については、地域内の石油生産の大幅な増加は期
待できず、石炭や天然ガスの生産が増加するものの、東アジアにおけるエ
ネルギー需給ギャップは、1992年の石油換算約 4億 4,000万トンから2010
年には石油換算約 9億 8,500万トンに拡大すると見られている。

特に、石油需給については、2010年に中国が日本以上の石油消費国に、
ASEANも地域全体で日本と同程度の石油消費国になると予想される中で、
地域内の石油生産は大幅に増加しないことから、東アジア11ヵ国・地域の
石油の域外依存度は1992年の55.4%に対して、2000年には62.9%、2010年
には69.2%にまで高まると予想されており、その大部分は中東の石油に依
存すると見られている。また、ナフサ、ガソリン、軽油などの石油製品に
ついて、東アジアでは精製・分解設備を増強する計画が各国で進められて
いるものの、資金不足等から計画の遅延が現実化しつつあり、このまま精
製・分解設備が増強されなければ、代替となる中東、米国西海岸、欧州の
石油製品輸出余力が少ないことから、石油製品の需給バランスは比較的早
期に崩れる可能性がある。

(2) 東アジアにおけるエネルギー安全保障の重要性

前述したように、東アジアはこれから21世紀にかけて安定した経済発展を達成するとの見方が支配的である。しかし、朝鮮半島情勢や域内の資源領有問題等の政治的な不安定要因が残る中、経済発展に伴い拡大するエネルギー需要は、域内のエネルギー賦存量の相対的な少なさとの関係でエネルギー需給ギャップの拡大を、またエネルギー供給元の偏りとの関係でエネルギーの域外依存度とりわけ石油の中東依存度の上昇をもたらし、将来、エネルギーを巡る国際的紛争や軋轢をも招く恐れがある。

また、将来的に東アジアが、国家財政の悪化や若年者の雇用不安による経済・社会問題に深く関連する政治問題等の不安定要因を抱える中東地域に、石油供給の多くを依存することは、石油供給に対する不安を内包することになり、安全な輸送ルートの確保に対して各国が軍事力を拡大するとの懸念が増大することとも合わせて、東アジアの多様な発展を阻害する可能性がある。

このため、エネルギー需給問題は、環境面からの問題とも相俟って、東アジアの経済発展を制約する大きな要因となりうる。

もしエネルギー供給の途絶やエネルギー需給の逼迫から、ひとたびエネルギー危機が生じれば、かつて日本が経験したように東アジア全体の経済が混乱して、経済発展に支障をきたす可能性が大きい。特に経済発展の著しいアジアNIES、ASEAN諸国、中国等については、1973年の第一次石油危機当時と比較して経済規模が格段に大きくなっており、エネルギー危機の影響は深刻になることが予想される。

以上のことから、今後の東アジアに課せられた課題は、経済発展とエネルギー需給の安定、および環境問題への対応という三者をうまく調和させながら、地域全体が持続的に発展することである。その中でも安定したエネルギー需給体制の確立およびエネルギーを巡る国際的紛争や軋轢の防止の観点から、エネルギー安全保障の確立が、この課題を克服するための鍵になっていると言える。

3. 東アジアのエネルギー安全保障の確立に向けて

当関西経済同友会安全保障委員会は、前述したような東アジアのエネルギー需給を巡る状況を踏まえ、東アジアのエネルギー安全保障の確立が、各国の多様な発展を持続させ、また、この地域と密接な関係を持つ日本と東アジアとの共生を考える上で重要であるとの観点から、以下の取り組みを東アジアのエネルギー安全保障の確立に向けた重要項目として提言する。

提言1：効率的なエネルギー利用技術の普及と共同研究

東アジアのエネルギー需要の特徴としては、一次エネルギーのGNP原単位から見ると、低いエネルギー消費効率があげられ、近年は過去と比較してエネルギー消費効率が低くなっている国さえある状況にある。このため、省エネルギーの推進は極めて重要である。

言うまでもなく、一次エネルギーのGNP原単位は、その国の産業構造のほか、業種別、業務・家庭用別、一機器別エネルギー消費効率に左右されるものの、もし仮に東アジア各国が日本並みの原単位を、現在の経済規模とエネルギー需要規模において達成した場合、日本を除く東アジア10ヵ国・地域（韓国、中国、台湾、香港、ASEAN諸国（ベトナムを除く））において、石油換算で年間約8億トン以上のエネルギーを節約することができる。これは、中国のエネルギー需要量を上回る規模の量であり、現在東アジアで生産されている石油、石炭、天然ガスの生産量で、域内のエネルギー需要をすべて賄えるレベルにまでエネルギー需要を減少させる量に相当する。

このため、東アジアにおいて省エネルギーを推進するためには、産業構造のあり方は別として、省エネルギー技術の普及が鍵となり、特に省エネルギー技術の経験が豊富な日本の貢献が重要である。これまで日本は、専門家の派遣、研修員の受入れ、セミナーの開催等を通じて、積極的に省エ

エネルギー技術の普及に努めてきたが、今後も政府間レベルや民間レベルを問わず、日本が中心となって省エネルギー技術を東アジア地域全体で共有し、各国の省エネルギーの進展状況に応じて、適切な技術移転を図る必要がある。また、各国が発展状況に応じて、税制面や金融面からの支援措置を整備するとともに、日本の政府開発援助（ODA）を省エネルギー重視の内容とすることで、省エネルギー技術の共有が一層進展するようにする必要がある。

一方、東アジアの持続的な発展のためには、環境との調和は不可欠であり、顕在化しつつある域内の環境問題を踏まえると、従来から取り組んでいる環境保全技術の利用・移転・共有に加えて、効率的なエネルギー利用を進めることは、特に二酸化炭素の排出抑制に大きく貢献することから、環境負荷の少ないエネルギー需給体制を構築する上で重要である。

さらに、東アジアには石炭や水力資源が比較的豊富にある国もあり、地理的な特性を生かして太陽光、地熱、風力などの再生可能エネルギーの利用が期待できる国もある。このため、各国が共同して、

①域内に賦存するエネルギー資源を有効に活用するクリーン・コール・テクノロジーや石油の高次回収技術などの先進的技術

②太陽光、風力、波力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの大規模利用技術

③工場廃熱、海水や河川水の温度差などの未利用エネルギーの利用技術を研究し、地域全体が効率的なエネルギー利用を追求することが、東アジアのエネルギー安全保障の確立の観点から望まれる。

提言2：石油備蓄の強化と地域内石油融通制度の創設

将来予想されるエネルギー危機のうち、東アジアが石油の依存度を高めつつある中東地域で国際紛争や地域紛争が発生し、石油の供給が途絶するなど何らかの要因で短期的に石油の供給が途絶した場合、適度な石油備蓄を保有することは、事態に対して有効に対処できる。このことは先の湾岸危機において、先進国間での石油備蓄が有効に機能し、長期にわたる石油価格の暴騰や供給途絶の不安を未然に防止したことで証明されている。

また、米国や欧州各国が石油供給のリスク分散を図って、カスピ海沿岸の石油を地中海に輸送する構想を進めるなど、石油供給元の分散化を進めているのに対して、東アジアは地理的に将来の石油供給を中東地域に依存せざるを得ず、石油備蓄の必要性は他地域にも増して高まっている。

しかしながら、東アジアの国々における石油備蓄の状況は、150日程度の備蓄を保有する日本を除けば、韓国において60日程度の備蓄があるものの、その他の国々については、備蓄が制度として存在しなかったり、30日にも満たない備蓄しか保有していないなど、不十分な状況にあると言わざるを得ない。

このため、今後は東アジア地域全体で石油備蓄の技術協力を進めつつ、各国において石油備蓄を強化することが必要であり、可能であれば90日前後の備蓄を各国が保有することが望ましく、各国の実状に応じた税制面や金融面での支援措置の整備や日本の政府開発援助（ODA）の活用が望まれる。場合によっては東アジアにおける石油の国際共同備蓄を進めることも必要となろう。さらに、すでにASEAN諸国において存在する緊急時の石油融通制度を地域全体に拡大し、東アジア石油融通制度を創設することは、東アジアのエネルギー安全保障の確立の観点から検討に値する。

提言 3：原子力分野における地域内協力体制の充実

今後、急速に増大するエネルギー需要に対して、東アジア各国では経済性、安定性、環境負荷に優れた原子力の開発を進めていく計画を有している。現在、韓国、中国、台湾において原子力がエネルギー供給において重要な役割を果たしており、各国とも積極的に原子力を開発する方針である。また、インドネシアやベトナムなどについても、急増するエネルギー需要に対応し、石油依存度を低下させる狙いから、原子力の開発が計画されている。このため、現在計画されている各国での原子力開発計画が軌道に乗ると、2010年には日本以外の東アジアにおいて50基程度、4,000万kW以上の原子力開発が実施されることになる。

東アジアの原子力開発にあたって、特に留意すべき点は安全性の確保と核不拡散措置の実施である。現在のところ良好な運転実績をあげている韓国、中国、台湾においても、安全性の向上は引き続き追求される必要があり、日本を含めた形での多国間原子力協力の枠組みの下で技術協力や技術開発を行い、安全性の向上を図ることは重要であると考えられる。

また、核不拡散措置の実施について、核不拡散条約（NPT）に基づく体制を維持しつつ、地域内協力の枠組みを作ることは、国際的に見て東アジアの核不拡散措置の強化に貢献すると考えられる。

このため、各国が原子力事故に関する各種の条約への加盟、廃棄物の投棄による海洋汚染防止条約への加盟、原子力賠償制度の整備などの原子力安全に関する国際的責務を履行し、当面は二国間で原子力事業者が相互に協力しながら、将来的には欧州原子力共同体（ユーラトム）のような原子力開発の協力と核不拡散措置を同時に実施できる東アジア地域全体の原子力協力体制へと発展することは、東アジアのエネルギー安全保障の向上に資すると考えられる。また、このような原子力協力体制の充実にあたっては、今後新規に原子力を開発する国々をも含めた形で東アジアの連携を重視しつつ、世界に開かれた協力体制とすることが重要である。

提言 4：エネルギー資源の開発における国際協力の推進

東アジア地域内の化石エネルギー資源の賦存状況を概略的に言えば、大幅な増産が期待できない石油に対して、石炭は比較的豊富にあり、天然ガスも開発が進めば量的には比較的期待ができることから、新たにエネルギー資源を開発する余地は残されている。また、太平洋の大陸棚やその周辺付近に存在する未開発の海洋資源については、利用価値の高い石油や天然ガスの開発が期待できる地域があることから、今後の開発によっては、地域内エネルギー資源として相当期待できる状況にある。

しかしながら、未開発のエネルギー資源については、開発コストの高さや輸送方法等が実際の開発に際してはネックとなり、特に海洋資源については、その開発を巡って国際的な資源領有問題へと発展する可能性もある。このため、開発の難航が予想される未開発エネルギー資源については、開発を進めていく上で国際協力が重要になると考えられる。

国際協力の下で地域内にある未開発エネルギー資源の開発を進めていくことは、今後拡大が予想される地域内のエネルギー需給ギャップやエネルギーの地域外依存度を緩和することになるので、東アジアのエネルギー安全保障を確立するために重要であり、その積極的な取り組みが期待されるところである。

提言 5：東アジア民間エネルギー・フォーラム（仮称）の創設

1995年11月に開催されたAPEC（アジア・太平洋経済協力会議）の大阪会議では、APECエネルギー需給見通しの作成やアジア太平洋エネルギー研究センターの設立を通じて、政府間レベルでは東アジアにおける安定したエネルギー需給体制の確立が、共通の課題として認識され始めている。

一方、実際のエネルギー消費やエネルギー供給は、民間で大部分が行われており、民間においても東アジアにおける安定したエネルギー需給体制の確立に関する共通認識を醸成し、また、エネルギー消費者相互およびエネルギー供給者の業種間での意識啓発を行う必要がある。このため、東アジアのエネルギー消費者とエネルギー供給者の代表が合同して、民間におけるエネルギー・フォーラムを創設し、この地域におけるエネルギー需給問題を討議することは、東アジアのエネルギー安全保障に関する認識の普及の観点から必要と考えられる。

なお、この東アジア民間エネルギー・フォーラム（仮称）は、アジアについて総合的な政策提言および戦略研究を進めることで構想が検討されている「アジア・太平洋戦略研究センター（仮称）」の活動の一環として行われ、アジア太平洋エネルギー研究センターや地球環境関西フォーラムなどの各方面の活動とも協力することが必要となろう。

東アジア民間エネルギー・フォーラム（仮称）の具体的な内容については、以下が基本となる。

参 加 者：各国の石油、石炭、ガス、電力等のエネルギー供給者
各国の産業界代表等のエネルギー消費者

内 容：①提言1～提言4の実施に関する民間での協議
②東アジアのエネルギー需給安定に資する情報の交換と発信

開催頻度：原則として年に1回

開催場所：各国の持ち回りとし、事務局は各国の意見を参考にしてアクセスに適した都市に設置する。なお、通常時においてもインターネットを利用して、適宜、情報を交換できるようにする。

平成6・7年度 安全保障委員会 エネルギー安全保障に関する活動状況

平成6年

- 6月14日 スタッフ会
「安全保障委員会の本年度の活動方針について」
- 6月20日 正副委員長会議
「安全保障委員会の本年度の活動方針について」
- 7月29日 昼食懇談会・講演会・正副委員長会議（科学技術委員会と共催）
「アジアのエネルギー安全保障と日本の選択
－逼迫する世界のエネルギー情勢のもとで－」
講 師 資源エネルギー庁 長 官 川 田 洋 輝 氏
- 8月30日 スタッフ会
「安全保障委員会の今後の具体的活動について」
- 9月28日 スタッフ会
「調査研究活動を進める上での基本的課題の整理」
- 10月31日 関西電力(株)六甲新エネルギー実験センター見学会
「関西電力(株)六甲新エネルギー実験センターにおける
新エネルギー研究開発の状況について」
講 師 関西電力(株) 総合技術研究所長 小 林 倫 明 氏
- 11月 4日 講演会・常任委員会
「ポスト金日成の北朝鮮と東アジアの安全保障」
講 師 静岡県立大学 助教授 伊豆見 元 氏
- スタッフ会
「今後の講演会・視察企画案の検討」
- 11月14日 講演会・常任委員会
「発展するアジアと域内各国のエネルギー事情
－エネルギー危機は再来するか－」
講 師 (財)日本エネルギー経済研究所
理事・研究部長 十 市 勉 氏

平成7年

- 5月15日 正副委員長会議
「エネルギー安全保障に関する調査研究の進め方について
－海外調査を中心に－」

- 5月25日 スタッフ会
「エネルギー安全保障調査団（仮称）のスケジュール、訪問先等について」
- 6月 9日 スタッフ会
「平成7年度活動方針(案)、およびエネルギー安全保障調査団の派遣について」
- 6月21日 エネルギー安全保障調査団打ち合わせ会
「訪問国のエネルギー事情、訪問先概要、質問項目について」
- 6月26日 講演会
「アジア諸国のエネルギー需給展望と日本のエネルギー安全保障政策」
講 師 資源エネルギー庁
長官官房企画調査課長 中 井 毅 氏
- エネルギー安全保障調査団打ち合わせ会
「エネルギー安全保障調査団派遣にあたっての最終打ち合わせ」
- | | |
|-------|--------------------|
| 7月 4日 | エネルギー安全保障調査団 派遣 |
| ～16日 | 訪問国：中国、ベトナム、インドネシア |
- | | |
|-------|-----------------------|
| 7月26日 | 幹事会にてエネルギー安全保障調査団帰朝報告 |
|-------|-----------------------|
- 8月 7日 ベトナム国家経済政策研究所 ニュエン・ミン・ツー国際協力部長との懇談会（国際交流部会と共催）
「ベトナム経済改革の現状と課題」
ゲスト ベトナム国家経済政策研究所
国際協力部長 ニュエン・ミン・ツー 氏
構造政策・地域発展部エコノミスト リー・ヴァン・スー 氏
京都大学 経済研究所長 佐 和 隆 光 氏
- 8月28日 スタッフ会
「エネルギー安全保障調査団の帰朝報告および今後の具体的活動の進め方について」
- 9月21日 正副委員長会議
「エネルギー安全保障調査団についての概要報告、今後の具体的活動、調査団総合報告(案)について」
- 10月 2日 講演会・常任委員会
「今後の石油情勢とわが国のエネルギー安全保障」
講 師 三菱石油(株) 企画一部長 白 仁 政 昭 氏

「天然ガス情勢とその安全保障」

講 師 大阪ガス(株) 原料部長 小 山 嘉 一 氏

10月19日 講演会・常任委員会

「世界のエネルギー供給地域として重要性を増す中東
－アジア諸国からのエネルギー依存の高まりと

中東情勢の今後の見通し－」

講 師 (株)国際経済研究所

次席研究員 畑 中 美 樹 氏

10月26日 スタッフ会

「提言とりまとめに向けての自由討議」

11月	エネルギー安全保障調査団報告書を取りまとめ
-----	-----------------------

12月12日 スタッフ・ヒアリング

訪問先：資源エネルギー庁、日本エネルギー研究センター、
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

12月18日 講演会・常任委員会

「ロシアのエネルギー情勢と世界への影響」

講 師 北海道大学

スラブ研究センター教授 村 上 隆 氏

常任委員会

「提言素案についての討議」

12月22日 スタッフ・ヒアリング

訪問先：地球環境関西フォーラム

12月25日 スタッフ会

「提言(案)の説明および意見交換」

常任委員会

「提言案についての討議」

平成8年

1月11日	常任幹事会・幹事会にて提言「東アジアのエネルギー安全保障の 確立に向けて －忍び寄るエネルギー危機とその対応－」(案)を 審議
-------	---

1月29日	提言「東アジアのエネルギー安全保障の確立に向けて －忍び寄る エネルギー危機とその対応－」を記者発表
-------	---

以 上

平成7年度 安全保障委員会常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	柴田益男	関西電力	副社長
副委員長	丹羽健二	丹羽不動産	社長
"	上山英介	大日本除蟲菊	社長
"	岡本修	クボタ	専務
"	久門泰	松下電器産業	取締役
"	田中英俊	三和銀行	事業調査部部長
"	谷保光	三菱重工業	取締役 大阪支社長
"	寺内弘行	住友商事	取締役
"	吉田紘一	住友生命保険	常務
"	八木貞一	ダイキン工業	常務
"	岡本好央	住友信託銀行	常務
"	岡山紀男	住友電気工業	常務
常任委員	荒川宜三	大和銀総合研究所	取締役
	市橋伸彦	丸紅	大阪業務部長
	今井啓一	大阪ガス	理事・経営調査部長
	上垣起一	住友金属鉱山	大阪支社長
	楫西省吾	オリックス	副社長
	木崎肇	NKK	取締役 大阪支社長
	黒田宏	監査法人トーマツ	代表社員 公認会計士
	近藤高敏	椿本精工	社長
	佐々木英彰	住友電工ハイテックス	顧問
	島崎要	三菱商事	専務 大阪支社長
	高木和浩	武田薬品工業	常勤監査役
	高畠康雄	高畠事務所	代表
	高田睦	田中電工	社長
	中島邦男	三菱石油	取締役 近畿支店長
	長戸貞二	住友金属工業	広報部長
	錦織達郎	ニュージェック	社長
	松本政彦	三菱マテリアル	取締役 大阪支社長
	安福具弘	興亜火災海上保険	常務
	谷田部弘穰	東洋建設	常務・大阪本店長
	横内昭郎	日商岩井	専務
	渡邊八郎	サントリ	監査役

甲 角 健	関 西 電 力	原子力・火力本部 副 部 長
堀 保 惠	関 西 電 力	原子力・火力本部 原子燃料計画課長
林 良	関 西 電 力	秘書室副長
城 島 護 彦	ク ボ タ	資金部長
井 川 泰	松下電器産業	社会文化部副参事
鶴 岡 武	三和総合研究所	調査部研究員
小 野 博	三菱重工業	大阪支社 総務部総務課長
倉 田 水 之	住友商事	大阪業務企画部長付
栗 原 弘 行	住友生命保険	総務部秘書役
高 瀬 和 正	ダイキン工業	サービス本部企画部 企画課副主事
久 保 修	住友信託銀行	調査部調査役
関 修 一	住友電気工業	経営企画部主席
木 田 俊 治	日 商 岩 井	大阪業務室室長代理
原 敏 郎	三 菱 商 事	大阪支社長付
西 田 有己夫	住 友 銀 行	経済調査部部長代理
萩 尾 千 里	関西経済同友会	常任幹事 事務局長
梅 名 義 昭	関西経済同友会	企画調査課長
金 子 秀 一	関西経済同友会	企画調査課 主任研究員

事務局

「東アジアのエネルギー安全保障の確立に向けて
ー忍び寄るエネルギー危機とその対応ー」

1996年1月11日発行

発行者 社団法人 関西経済同友会
常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長
大阪市北区中之島6-2-27
電話 (06)441-1031
印刷所 東洋印刷製本株式会社
大阪市東住吉区桑津
